

# 令和4年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町

## 1 地域活性化総合特別区域の名称

千年の草原の継承と創造的活用総合特区

## 2 総合特区計画の状況

### ① 総合特区計画の概要

草原の維持保全とその活用について、「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立を進める。

また、草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり等、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

### ② 総合特区計画の目指す目標

世界的遺産であり、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

### ③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 25 年 9 月 13 日指定

平成 26 年 11 月 28 日認定

平成 30 年 4 月 1 日認定（計画変更）

令和 5 年 3 月 16 日認定（計画変更）

### ④前年度の評価結果

観光分野 3.7 点

- ・計画の狙いである、「草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり」についてはなかなか道筋が見えてこない状況である。引き続き、あか牛や草原を活用して付加価値の高い観光コンテンツを造成することで、草原再生のための利益を生み出すための取組が一層求められる。また、放牧や野焼きを始めとした草原維持管理活動については、担い手不足にともなう課題が顕在化しているように思われる。観光の促進に加えて、より広く関係人口を構築するような取組も同時に進めていくことが必要。
- ・観光インフラ整備やコンテンツ開発には地域外の理解者・協力者を得ていくことが肝要であり、世界的遺産である阿蘇草原を次世代に伝えていただきたい。
- ・災害の影響、コロナ禍という環境下の中で、多岐にわたって活動されていることは高く評価する。また、活動の過程で新たな着眼点や課題抽出をされている点についても評価する。
- ・観光面では特区制度の積極的な活用も認められず、またコロナ禍の影響が長引いて

いることから、観光を草原再生に還流しようとする仕組みについては引き続き検討を進めてほしい。

### 農林水産業分野 3.5点

- ・「草原管理面積」については、いったん令和2年度には実値が減少したが、令和3年度は回復傾向が見られ、望ましい状況になっている。「野焼き再開牧野（組合）数」については、高齢化が進む中で大変な取組だと思われるが、にもかかわらず、引き続き1組合増加しているのは望ましい。
- ・牛や馬の放牧を評価指標として取り入れたのは評価することができる。この放牧が経営的にどのようにプラスに働くのかについて、農業部局の協力を得ながら実証してはどうか。飼料価格が高騰していることもあり、経営的な裏付けが取れば放牧は広がる可能性があるかもしれない。
- ・観光客・宿泊者数などは、令和2年度のデータではあるが目標を大幅に下回っており新型コロナの影響の大きさがわかる。令和3年度も同様の傾向が続いているものと考えらるが、令和4年度からは、新型コロナの流行はあるものの行動制限がない分、観光客・宿泊客の回復が見込まれる。R3年度については、観光分野はどうしても縮小はやむを得ない。
- ・一方で、「草原体験利用者数」は、ほぼ同水準の実績が維持されており、コロナ禍の影響についての分析が、ほとんど見られない。逆にどのような背景だったのか、もっと深い分析があってもよいのではないか。
- ・指標は1年遅れてでしか把握できず、コロナ禍の影響がもっとも出た年度であり、評価が難しい。

### ⑤ 前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

新型コロナウイルス感染症拡大に留意しながら、オンラインツアー、ワーケーション、サイクルツーリズム、農泊など様々なスタイルを模索しながら実施が継続されている。

少子・高齢化による担い手不足や子牛価格の低迷等により、平成2年をピークに肉用牛繁殖雌牛の頭数が減少しており、この状況を解決するため、新たな肉用牛振興策として、放牧による足腰の強い経営体の育成が進められてきた。

放牧によって、糞尿処理及び飼養管理、粗飼料確保の省力化、濃厚飼料や購入粗飼料費が削減され、また、畜舎周辺の環境問題の解決や増頭に必要な飼料基盤の確保が進み、放牧実施農家の規模拡大が図られてきた。

放牧は、飼料価格が高騰に左右されることもなく、牛が運動することで足腰が強くなるなど健康な状態となり、繁殖牛においては分娩事故が少なくなるメリットもある。

草原体験の利用者は、阿蘇草原保全センターでの草原フェスティバルの参加者が大部分を占めている関係で、そのイベントが前年度はコロナ禍の影響で中止であったが、今年度は実施できた。

また、多文化共生環境整備事業として、外国人による野焼きボランティア育成研修を開催するなど新たな取組も行っている。

草原体験については、モデル牧野を倍増し、旅行者も「草原の守り人」として、地元農家と共に草原保全活動にも参加し、特別な草原空間を楽しめるコンテンツを造成する。昨年度策定した草原活用ガイドラインを現場で実践運用し、保全料還元や産品購入等の小さな好循環を積み重ね草原を守る。

ガイドラインを通して旅行者も「千年の草原の尊さ」を理解し草原由来産品の購入等で間接的に草原保全を支援する輪を広げ、地域の観光・農業・環境関係者等が一体となってサステナブル観光を推進し、草原で好循環を回す体制を確固たるものとする。

#### ⑥ 本年度の評価に際して考慮すべき事項

地域活性化総合特別区域計画による事業を継続していくために令和5年度から新計画の認定を受けている。

総合特区の目指す目標については、前回の計画と同様の目標を設定している。

平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、観光入込み総数、阿蘇地域の宿泊客数及び草原体験利用者数においては、しばらくの間は回復に時間がかかることを考慮に入れた計画目標としている。新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会経済への影響より減少することは予想されるものの、令和2年度では、熊本地震から約4年半ぶりに主要交通機関等のインフラ整備が完了（JR豊肥本線、国道57号現道及び北側復旧ルート）したことから、着実な事業実施により目標値に近く見通しとしていた。しかしながら、令和4年度においても新型コロナウイルス感染拡大防止による渡航制限や移動制限が継続していること、イベント中止や旅行等のキャンセルが相次ぎ、観光総入込み客数及び草原体験利用者数は減少傾向にある。

### 3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

#### ① 評価指標

評価指標（1）：①草原管理面積、②野焼き再開牧野数 [進捗度 149%]

数値目標（1）－①：22,000ha（H30年度）→ 22,000ha（R4年度）を維持

[R4年度目標値 22,000ha、R4年度実績値 21,639ha、進捗度 98%、寄与度 50%]

数値目標（1）－②：1組合再開（1組合）（H30年度）→ 1組合再開（5組合）（R4年度）

[R4年度目標値 1組合再開（5組合）、R4年度実績値 2組合再開（8組合）、進捗度 200%、寄与度 50%]

評価指標（2）：牛馬の放牧頭数《定性的評価》

数値目標（2）：5,980頭（H30年度）→ 6,220頭（R4年度）へ増加

この評価指標は、熊本県が実施する「熊本県畜産統計調査」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度10月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないため、この間は定性的な評価を行うこととする。なお、令和3年度は、目標値6,160頭に対して実績値5,841頭、進捗度95%となった。

評価指標（3）：①観光入り込み総数、②阿蘇地域の宿泊客数《定性的評価》

数値目標（３）-①：1,200万人（H30年度）→1,700万人（R4年度）

数値目標（３）-②：150万人（H30年度）→200万人（R4年度）

この評価指標は、熊本県が実施する「熊本県観光統計調査」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないため、この間は定性的な評価を行うこととする。なお、令和3年度は、①観光入り込み総数について、目標値1,600万人に対して実績値744万人、進捗度47%となり、②阿蘇地域の宿泊客数について、目標値190万人に対して、実績値82万人、進捗度43%となった。

評価指標（４）：あか牛肉料理認定店数 [進捗度67%]

数値目標（４）：66店（H30年度）→70店（R4年度）

[R4年度目標値70店、R4年度実績値46店、進捗度66%]

評価指標（５）：草原体験利用者数<<定性的評価>>

数値目標（５）：4,000人（H30年度）→7,000人（R4年度）

この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート活動報告書2021」に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないため、この間は定性的な評価を行うこととする。なお、令和3年度は、目標値6,500人に対して、実績値3,217人、進捗度49%となった。

## ②寄与度の考え方

該当なし。

## ③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

草原の維持保全とその活用について、平成26年3月に改定した「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応（数値目標（１）①）と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立（数値目標（１）②及び（２））を進める。

また、草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり等、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

## ④目標達成に向けた実施スケジュール

（事業1：草原維持管理作業効率化事業）

野焼き作業に支障が生じる保安林を含む小規模樹林地等について、別の林を保安林にすることを含め、少ない人数で安全に野焼きができるような、地元への権限移譲も含めた規制緩和を協議してきたが、現行法令で対応することとなった。

しかし、急峻な土地での作業は非常に過酷であるため、今後も現行法令で対応しながら、他制度等の活用も含め、規制の特例、緩和を模索していく。

規制の特例、緩和のための協議を進めるべく、改善手法の検討、申請の手続を展開す

る。

(事業2：草原維持管理費用調達事業)

草原再生募金については、阿蘇草原再生募金事務局を中心とし取組を進めている。  
入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討し、入湯税の一部を充当した。

引き続き、協議会構成員との連携や事務局体制の強化を図り、阿蘇草原再生の取組のアピールや募金の協力呼びかけを積極的に行い、阿蘇草原再生活動を支援していく。

(事業3：草原由来商品の販売拡大事業)

平成25年5月に認定された「世界農業遺産」及び平成26年9月に認定された「ユネスコ世界ジオパーク」を活用し、農畜産物のブランド化や販売促進等につながる展開を阿蘇地域内外で実施していく。令和4年度は、阿蘇ジオパークガイド養成講座を実施。その他、ASO草原フェスティバル2022などが開催され、すすきを使ったクラフト体験や草原保全にまつわる大型機械などを使用した体験会なども実施。

今後も野草を活用した阿蘇ならではの循環型の新たな営農形態等を拡充していく。

(事業4：草原案内システム構築事業)

これまで実施してきたガイド養成の継続と、地元農家の案内人としての育成の実施、養成実施団体間の調整等を行う。また、草原案内人登録や認定制度の構築及び拡充を併せて行う。

地元農業者等を中心に、草原に関する多様な案内人を育成するとともに、草原体験を求める多様なニーズに対応できる仕組みの整備及び拡充を図っていく。

(事業5：草原利活用連携促進事業)

草原と農畜産業、観光業をつなぐコーディネーション・サービス推進体制整備を行う。

本特区の区域を中心とする阿蘇エコツーリズム推進全体構想の策定に向けた先進地事例研修等を実施し、総合的かつ効果的な推進体制の強化を進める。

その中で、全体構想に基づきモニタリング調査を実施している。地域資源の保全と活用を図り、地元の子どもたちを始め、都市の子どもたち、高校生、大学生、団体へ、草原トレッキングやクラフト体験などを含め様々な自然・農業体験プログラム等の企画を通じ、環境教育に取り組んでいく。

#### 4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定地域活性化事業

利用する事業者がいなかったため、該当なし。

②一般地域活性化事業

実現可能なことが明らかとなった措置が無かったため、該当なし。

③規制の特例措置の提案

現行法令で対応ができているため、該当なし。

5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

<調整費を活用した事業>

該当なし。

<既存の補助制度等による対応が可能となった事業>

①-1 生物多様性保全推進交付金事業（エコツーリズム地域活性化支援事業）

（令和元年度まで実施）

②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例）が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

事業者によっては他制度を活用しており本制度の利用がなかったことから、該当なし。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

- ・阿蘇の自然環境を維持・保全し、後世に引き継ぐため、平成19年度に設立したASO環境共生基金をもとに、令和4年度においても阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。
- ・地方公共団体等における体制の強化については、本特区の区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。  
また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。
- ・阿蘇カルデラツーリズムと称して、コンテンツ造成も行った。草原ライドやカルデラ壁を下るラペリング体験、大草原のホーストレッキングなどがコンテンツの例となる。
- ・環境省の調査事業で、草原文化（草原の活用、地名、希少動物等の調査）及び草原再生（野焼き作業軽減の為の防火帯整備等の調査）の調査に取り組んだ。
- ・令和4年度は「サステナブルな観光コンテンツ強化モデル事業」にも取組、サステナブルな草原活用の高みを目指す事業として、宿泊するための草のテント「草泊り」について、快適に寝泊りできる設えと、観光コンテンツとなりうる体制の整備に力を入れて、その仮設を行った。
- ・看板商品事業で、食と体験が織りなす“阿蘇のあか牛”のテロワール旅を創出、外国

人の野焼きボランティアの育成にも取組始めた。

- ・令和4年度はサステナブルツーリズム推進の体制強化として、2つの牧野組合、4つのアクティビティ事業者、6人のスルーガイド（地域通訳案内士）、一つの宿泊施設、交通事業者、観光協会、旅館組合、行政との間で連携体制が構築され、草原をフィールドとした3つのサステナブルコンテンツを実施できる体制を構築した。その他、OTA等での販売や予約受付・手配等についても地元のランドオペレーターにより安定的に行うことができるようになるなど、販売～催行までの体制を構築することができた。
- ・千年続く草原の継承を行うため、環境に配慮した保全と具体的な活用方法が定められた、自然体験活動促進計画案を作成し、持続可能な草原の活用の仕組みを構築した。

## 7 総合評価

現在、草原をベースに阿蘇地域が一体となり、「世界農業遺産」「ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けたところであり、「世界文化遺産」の登録に向けて取組を進めている。

阿蘇の草原は、約160の牧野組合と地区集落によって維持されているが、担い手不足や高齢化、後継者不足によって放牧や野焼きの実施は年々厳しさを増している。更に、近年では新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、阿蘇草原再生にとっても様々な活動で制約を受けることになった。

今後は、国、県と連携し、一日でも早い草原保全環境の復旧を図るとともに、農業・観光業を中心とした産業振興策の検討について、阿蘇の農業が世界レベルで認められたことから、地域の生業に結びつくような事業を進めていく必要があり、経済的にも成り立つ仕組みづくりを目指していく。

また、経済社会の変化に伴い、継続が難しくなっている野焼き等の取組に対し、地域外（都市住民等）からも協力しようという機運が醸成されていることが、今後の取組に対して継続的に期待できる。

本特区に係る各種事業等の推進について、阿蘇草原再生協議会、阿蘇草原再生千年委員会、阿蘇地域世界農業遺産推進協会、阿蘇ジオパーク推進協議会、阿蘇郡市世界文化遺産登録事業推進協議会、（公財）阿蘇グリーンストック、（公財）阿蘇地域振興デザインセンター、地元牧野組合等において、それぞれの立場で「阿蘇の草原」の魅力と価値を次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用や地域の活性化等を目指した事業展開を図っている。これまでの地域の生業を支える草原の価値に加えて、多様な関わりによる草原維持体制を一層強化するため、新たな視点となるSDGs、地域循環共生圏、文化的景観等のコンセプトから草原の意義を問い直すことが求められる。

阿蘇の草原は元々、稲作とも密接な関係にあり、牛や馬の肥育や肥料の生産のために、放牧・採草・野焼きといった一連のサイクルにより維持されてきた、ある意味人工的なものである。この活動が遡ること平安時代の文献にも登場していることから、千年以上続けられてきた軌跡となっている。これらの背景を踏まえつつ、現在では危機的状況にあると言われている阿蘇の草原の問題について、野焼きボランティア支援やサステナブルツーリズム、草原を活用した旅行商品造成などの方面から取り組んでいく。

令和5年度以降においても、引き続き本特区の特性を活かした事業を進めるために、

新計画の認定をいただいたところである。



## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
数値目標(4) 認定店数 46店→56店	目標値		66店	67店	68店	69店	70店
	実績値	60店	63店	64店	46店	46店	46店
	寄与度(※): -%		95%	96%	67%	67%	66%
代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>地産地消対策として、あか牛や牛乳の消費拡大を行うとともに、阿蘇あか牛肉料理認定店を紹介するドライブマップを熊本県等のホームページへの掲載等を実施。</p> <p>また、あか牛だけでなく、他のグルメの推進母体と連携し、スタンプラリー等のイベントを実施する等、誘客効果を増大させるとともに、今後も認定店の拡大及び広報宣伝対策を実施し、阿蘇あか牛のブランド化を図っていく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>平成25年末までで60店舗までは増加させてきたものの、その後は新規にあか牛肉取り扱い店舗の開店がなかったことや積極的な広報活動ができなかったため横ばいで推移してきた。これまでは阿蘇地域管内を4つのブロック(①～④の自治体(①小国町、南小国町、②阿蘇市、産山村、③南阿蘇村、高森町、④西原村、山都町))に分け、各年度1店舗の認定を行うことを数値目標としてきたが、平成25年度から観光入り込み客数が減少傾向にあり、しばらくは新たな店舗の開店は見込めないため、既に営業している未認定の店舗の開拓と広報啓発活動を行い、あか牛肉を安定的に供給できるよう努める。(単年ベースで1店舗の増加を見込んでいる。)</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>あか牛肉への評価が高まった現在、新しい段階での課題として、商品の確保や流通についての検討が必要となっており、事業の進捗に影響はないものの、早急に課題に対する方向性を見出す必要がある。</p> <p>また、阿蘇地域が「世界農業遺産」に認定されたことを踏まえ、草原の利用については従来の畜産と観光面のみならず、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態を見直し追求していく必要がある。</p> <p>制度開始直後は順調に認定店を増加させてきたものの、平成26年度以降については、新規にあか牛肉取り扱い店舗の開業が無く、横ばいとなっていた。令和元年度は積極的な宣伝対策や阿蘇あか牛のブランド化の推進の取組の効果により、あか牛肉を取り扱っていた店舗等が1店舗追加認証され増加となり、合計64店舗となった。令和2年度については、令和1年度に認定店舗の見直しが見られ、所在不明等の理由により18店舗が認定店舗の対象外となり、64店舗から46店舗となった。令和4年度は店舗数に変更は無し。以降の年度においても、引き続き、認定店の整理・拡大を図っていく。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成29年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(1) ①草原管理面積	数値目標(1)-① 草原管理面積の維持 22,000ha→22,000ha	目標値	22,000ha	22,000ha	22,000ha	22,000ha	22,000ha	
		実績値	22,000ha	21,102ha	21,307ha	20,729ha	21,650ha	21,639ha
	寄与度(※):50%	進捗度(%)		96%	97%	94%	98%	98%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・草原維持管理作業の効率化への取組 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。</p> <p>・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>採草、放牧、野焼き等の草原維持管理作業を継続して実施することで、22,000haを維持することを目標とする。(令和9年度末までに草原面積が毎年度200ha、合計で1,000ha減少することを見込み、これを抑制していく。)</p> <p>具体的な進捗度の計算方法としては、以下のとおりとする。</p> <p>○ケース1(実績値が22,000haの場合) <math>22,000/22,000=1.00 \Rightarrow</math> 進捗度100%</p> <p>○ケース2(実績値が21,000haの場合) <math>21,000/22,000=0.95 \Rightarrow</math> 進捗度 95%</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が進捗している。</p> <p>また、阿蘇の価値や恵みについて、阿蘇地域内外へ向けた草原の広報として、幅広い情報発信を実施し、より広域的に草原再生への理解者・協力者を増加させるとともに、「阿蘇草原保全活動センター」を情報拠点施設として、多様な情報発信の場としての効果的な活用を進める。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(1) ②野焼き再開牧野数	数値目標(1)-② 増加牧野組合数 1組合/年(5組合再開)	目標値	1組合再開 (1組合)	1組合再開 (2組合)	1組合再開 (3組合)	1組合再開 (4組合)	1組合再開 (5組合)	
		実績値	(-)組合	2組合再開 (2組合)	1組合再開 (3組合)	2組合再開 (5組合)	1組合再開 (6組合)	2組合再開 (7組合)
	寄与度(※):50%	進捗度(%)		200%	100%	200%	100%	200%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・草原維持管理作業の効率化への取組 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。</p> <p>・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>平成28年3月末時点で、熊本地震の影響や後継者不足等の理由により、21の牧野組合が野焼きを行っていない状況である。現行に引き続き、第二期阿蘇草原自然再生事業野草地保全・再生事業実施計画(環境省九州地方環境事務所)及び阿蘇草原再生全体構想(第二期)等、牧野利用の維持促進のための支援措置を前提に目標値を設定した。(支援措置を前提に年間1組合の増加を見込む。)</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。</p> <p>また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産の利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりを検討し、併せて実施している。</p> <p>また、これまで同様の野焼きボランティア派遣を継続しながら、体制を強化していくとともに、野焼き継続や支援の障がいとなる安全対策の強化等を併せて実施していく。なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開し、平成29年度に1組合(8年ぶり、40ha)、平成30年度には2組合(6年ぶり、5haの組合・8年ぶり、30haの組合)、令和元年度には1組合(4年ぶり、125haの組合)、令和2年度には2組合(50年ぶり、38ha・4年ぶり、30ha)、令和3年度は1組合(5年ぶり、26ha)、令和4年度は2組合(20年ぶり、9ha・約1年ぶり、40ha)が野焼きを再開し、取組の結果が出ている。</p>						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
定性的評価(2) ((参考)数値目標(2) 牛馬の放牧頭数 5,920頭→6,220頭)	目標値		5,980頭	6,040頭	6,100頭	6,160頭	6,220頭	
	実績値	5,920頭	6,585頭	6,083頭	6,388頭	5,841頭		
寄与度(※): -%	進捗度(%)		110%	101%	105%	95%		
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	<p>この評価指標は、熊本県が実施する熊本県畜産統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度10月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。</p> <p>現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「ユネスコ世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、阿蘇地域の草原を含む景観の一部(7か所)が「阿蘇の文化的景観」として、国の重要な文化的景観にも選定され、牛馬の放牧は草原景観の形成や草原管理を担っており、放牧による阿蘇の草原の継承を進める。</p>							
評価指標(2) 牛馬の放牧頭数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・草原維持管理作業の効率化への取組 野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進めることで、併せて放牧環境の整備に結びつく。</p> <p>・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進 隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼き等の管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進めることで、併せて放牧環境の整備に結びつく。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>草原の維持・保全を継続して行っていくにあたり牛馬の放牧は必要不可欠なものであるが、有畜農家の減少により放牧頭数も年々減少傾向にある。平成28年度時点では5,920頭の牛馬を放牧しているが、草原の維持・保全とあか牛肉の安定供給を図ることを目的とするため、単年ペースで約1%(60頭)の増加を見込んでいる。</p> <p>熊本県畜産統計により進捗状況を把握し進行管理を行う。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>牛馬の放牧について、草原面積の維持・保全等の取組に関連する部分もあり、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。</p> <p>また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりを検討し、併せて実施している。</p> <p>牛馬の放牧頭数は、過去15年間のデータで検証してみると、平成18年度の7,049頭が最も多く、平成22年度の3,842頭が最も少なく、年度によってばらつきがあるものの、令和3年度は5,841頭の結果が出ている。令和2年度のみ実績値が増加しているのは、コロナ禍により、出荷頭数が減ったことの影響から、阿蘇地域以外からの「預託牛の受け入れ」が増加したことが考えられる。 ※R4年度分は未集計(熊本県畜産統計)</p>							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
評価指標(3) ①観光入り込み総数	定性的評価(3)-① ((参考)数値目標(3)-① 観光入り込み総数 約988万人→1,700万人)	目標値	1,200万人	1,300万人	1,400万人	1,600万人	1,700万人	
		実績値	988万人	1,026万人 ※(宿泊154万人)	1,089万人 ※(宿泊162万人)	738万人 ※(宿泊88万人)	744万人 ※(宿泊82万人)	
	寄与度(※):50%	進捗度(%)		86%	84%	53%	47%	
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「ユネスコ世界ジオパーク」認定を受けており、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に進める。(令和元年度まで実施) 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カルデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、平成30年度、令和元年度は教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。令和2年度はコロナウイルス感染症の影響もありワーケーション等の整備等を行った。							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	年間約100万人ずつの増加を見込んでいる。熊本地震の影響により、阿蘇への主要道路である国道57号線の一部が崩落し通行止めになっていた現道、国道57号北側復旧ルート(トンネル)、不通となっていたJR豊肥線は令和2年度に開通した。令和3年度は倍の約200万人増加を見込んでおり、5年後の令和4年度には現行の当初の平成24年度熊本県観光統計(平成23年度の実績値)である1,700万人を目指す。しかしながら、令和2年度以降については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、実績値は一旦減少することは否めない状況にある。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和3年度の総数によると、観光入り込み総数では若干増加したが、宿泊客数では減少している。不要不急の外出自粛、越県の自粛、日帰り客の割合増加などの理由から今回の結果となっている。各自治体、各旅館組合なども感染者数減少のタイミングや国のまん延防止措置解除のタイミングを見計らって様々な打開策を打ち出したものの、例年並みの数字には及ばなかった。(令和4年度は未集計)							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
評価指標(3) ②阿蘇地域の宿泊客数	定性的評価(3)-② ((参考)数値目標(3)-② 阿蘇地域の宿泊客数 約134万人→200万人)	目標値	150万人	160万人	170万人	190万人	200万人
		実績値	134万人	154万人	162万人	88万人	82万人
	寄与度(※):50%	進捗度(%)		103%	101%	52%	43%
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「ユネスコ世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に進める。(令和元年度まで実施) 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カルデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。 平成28年4月の熊本地震や10月の中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、発災直後の平成28年度と比較すると平成29年度は回復傾向にあり、平成30年4月以降、前年同月比で全ての月において入り込み客数が増加し、インフラ整備(長陽大橋ルート・県道阿蘇吉田線(南登山道)の開通)も進み、修学旅行生においても、震災後9校1,513人まで減少していたが、平成29年度は43校4,882人となっており、観光客を含めて徐々にではあるが回復し、平成30年度は154万人と取組の結果が出ている。 しかし、今後は新型コロナ感染拡大防止を目的とした取組により、観光入込客数の減少が予想される。 このことから、まだまだ完全にインフラ整備等も回復しておらず、新型コロナ感染拡大防止の影響も不透明であるが、宿泊客数は、令和4年度の目標値(200万人)に向け観光事業等の展開を進める。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年度の総数によると、宿泊客数では6万人減少した。不要不急の外出自粛、越県の自粛、日帰り客の割合増加などの理由から今回の結果となっている。各自治体、各旅館組合なども感染者数減少のタイミングや国のまん延防止措置解除のタイミングを見計らって様々な打開策を打ち出したものの、例年の数字には遠く及ばなかった。(令和4年度は未集計)						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

## ■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成28年度)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
数値目標(5) 利用者数 3,546人→4,800人	目標値		4,000人	4,500人	5,000人	6,500人	7,000人
	実績値	1,236人	2,500人	3,551人	3,546人	3,217人	
寄与度(※): -%	進捗度 (%)		63%	79%	71%	49%	
代替指標の考え方又は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート 活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域(特区区域)が一体となり、「世界農業遺産」、「ユネスコ世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。また、国内外から選考される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入り込み客数の草原体験交流人口の拡大による地域活性化を進めている。 平成26年度の阿蘇火山小規模噴火(降灰による影響は11月末から3月末まで)による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入り込み客数が一時減少したが、阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県を始め、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、一時的には回復に向かいつつあった。しかし、その後続いた中岳火口噴火活動での立ち入り規制や平成28年熊本地震の影響により減少傾向にある。					
評価指標(5) 草原体験利用者数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	・生物多様性保全推進交付金事業の実施。(エコツーリズム地域活性化支援事業) 地域活性化(集客力の向上)や適切な推進(自然資源等の保護)を目的とし、本特区地域の市町村連携による「阿蘇エコツーリズム推進全体構想」の認定を目標に進める。(令和元年度まで実施) 平成30年度は、阿蘇地域の代表資源である「草原文化」について、阿蘇カルデラ地形との関係を解説する冊子を作成し、広く情報を発信した。また、平成30年度、令和元年度、令和2年度は教育旅行プログラムを造成し、認定ガイドの資質向上を図った。 令和4年度には、サステナブル事業の他に、看板商品事業で、「あか牛のテロワール旅」を創出。外国人の野焼きボランティアの育成にも取り組み始めた。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		平成23年度の5,300人から毎年着実に増加していたが、平成26年の阿蘇中岳噴火等の影響を受け、平成27年度は約5,400人に減少し、平成28年度については熊本地震の影響が大きく、約1,200人まで減少したが、平成29年度は約2,500人の利用者数を見込んでいる等、少しずつ回復しつつある。令和2年度に元の約5,000人まで回復することを目標にし、国道57号北側復旧ルート(トンネル工事)開通2年後に更に約2,000人増の7,000人を目標値としていたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限等により目標値には及んでいない。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		平成28年4月の熊本地震や近年続いている中岳火口大規模噴火等の影響により、しばらくの間は減少すると見込まれていた中、平成28年度(1,236人)と比較すると平成29年度(2,688人)、平成30年度(2,500人)、令和元年度(3,551人)、令和2年度(3,546人)、令和3年度(3,217人)と回復傾向にある。 令和2年度には熊本地震に伴うインフラ整備等がほぼ回復したが、コロナウイルス感染症拡大防止による人流の規制等の影響もあり、草原体験利用者数は、震災前の水準には戻っていない。 草原環境学習やエコツアー、ボランティア研修など様々なコンテンツの活動を継続的に実施していることが、実績値が回復傾向にある要因の一つである。令和2年度にサステナブル・ブランド国際会議・阿蘇シンポジウムを開催し、新たな地域資源の魅力を段階的に発信しサステナブル・ツーリズム推進の自治体として確立を目指している。なお、観光庁の事業も活用し、草原活用の旅行商品を造成するとともに、阿蘇カルデラツーリズム称し、草原ライドやラベリング体験、大草原のホーストレッキングなどのコンテンツも造成している。 次年度以降についてはも草原活用の高みを目指す事業として「草泊り」という草のテントに宿泊するコンテンツを準備するなどの取組により、利用者数の増加を見込んでいる。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価  
規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
該当なし	—	規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他
		<特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考(活用状況等)
該当なし	—	—	—



■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
ASO環境共生基金事業	1. 阿蘇の将来を担っていく子どもたちを中心とした環境教育事業 2. 阿蘇に自生する貴重な野生植物の保護事業 3. 蘇の草原再生等事業	数値目標(1)－①② 数値目標(5)	【補助件数】 R1年度：5件 R2年度：7件 R3年度：6件 R4年度：13件	阿蘇市

税制支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
入湯税収観光活用事業	入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるようにするもの。	数値目標(3)－①② 数値目標(5)	【件数】 R1年度：1件 R2年度：1件 R3年度：1件 R4年度：1件	阿蘇市

金融支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
該当なし	—	—	—	—

規制緩和・強化等

規制緩和

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—
該当なし	—	—	—	—

規制強化

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

その他

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし	—	—	—	—

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化している。また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。			
民間の取組等	恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進めるため、草原再生につながる企業のCSR活動メニューづくりの促進や、草原を活用した観光の促進と利益を草原再生に還元する仕組みづくりを進めていく。			